

産学連携の協力推進に関する覚書を締結した沖縄公庫の宮城健三理事（左から2人目）とTTPの岩本竜吾代表理事（同3人目） 11日、那覇市の沖縄振興開発金融公庫



バイオ事業支援で連携

沖縄振興開発金融公庫（那覇市、川上好久理事長）とトロピカルテクノプラス（TTP、うるま市、岩本竜吾代表理事）が1日、沖縄地域の産学連携の協力推進に関する覚書を締結した。

食品の受託加工・分析などを行う研究機関のTTPに沖縄公庫の取引先企業を結び付け、TTPが備える高性能機器を使った試作品づくりなど、産学連携の効果を生かして県内企業の研究開発促進や事業の高度化を技術支援する。

TTPは沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センターを指定管理している。入居企業をはじめ県内のバイオ関連ベンチャーを公庫に紹介し、研究成果の事業化に向けた資金調達と出資・融資制度の活用につなげていく。

岩本代表理事は「ベンチ

公庫と TTP 県内企業の研究促進

Y企業（仮称）の発掘や事業化で協力し、うるま市州崎をバイオ企業の集積拠点にしていく」と語った。沖縄公庫の宮城健三理事は「TTPの技術やノウハウを県内企業とマッチングし、商品開発を促進していきたい」と語った。

ベンチャー企業育成 沖縄公庫とTTP覚書

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）と微生物検査などを手掛けるトロピカルテックノプラス（TTP、岩本竜吾代表理事）は1日、ベンチャー企業の発掘や育成に向けた協力体制構築について覚書を締結した。

公庫の取引企業にTTPが技術支援し、商品価値を高め、公庫が出・融資などを通じて企業の成長を目指す。

公庫が産学連携の覚書を結ぶのは4例目。TTPが紹介するバイオベンチャー企業と公庫とのマッチングも図り、ビジネスアイデアの具現化を図る。



覚書を交わす沖縄振興開発金融公庫の宮城健三理事（左から2人目）とトロピカルテックノプラスの岩本竜吾代表理事（同3人目）ら1日、那覇市の沖縄公庫

ど、TTPのノウハウを通じて商品開発を促進させたい」と述べた。

岩本代表理事も「公庫と連携し、バイオ産業を活性化させる一助になりたい」と話した。